

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	綿半ホールディングス株式会社
【英訳名】	Watahan & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野原 勇
【本店の所在の場所】	長野県飯田市北方1023番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目4番地
【電話番号】	03 - 3341 - 2766
【事務連絡者氏名】	専務取締役 有賀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	58,846,662	58,896,561	120,187,672
経常利益 (千円)	1,013,534	2,434,483	2,813,266
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	551,411	1,544,470	1,519,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	516,007	1,600,292	1,434,544
純資産額 (千円)	14,918,294	17,151,035	15,836,773
総資産額 (千円)	60,580,071	60,004,679	62,286,858
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.94	78.07	76.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	28.6	25.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,249,855	1,539,073	425,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,557,841	594,322	2,065,908
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,430,201	980,942	1,928,180
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,733,838	2,520,987	2,557,178

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.14	28.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済活動と個人消費が停滞し、景気が急速に悪化しました。経済活動は段階的に再開する動きが見られますが、依然として収束時期が見通せず、先行き不透明な状況が続いております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、外出自粛やテレワークの推進等により、消費者の生活スタイルに大きな変化がみられ、巣ごもり需要が発生しました。一方で、企業収益の悪化、個人所得や消費マインドの低下など、景気後退による個人消費の縮小が懸念されております。

建設事業では、県をまたぐ移動が制限されたほか、対面での営業活動の制約により、受注環境が停滞しました。加えて、先行き不透明な経済環境を背景に、民間投資においては計画先送りや投資規模が縮小されるなど、注視が必要な事業環境となっております。

貿易事業では、出入国規制や船便等の遅れ、一部の国においては輸出規制を行うなど、国際物流が大きく乱れ、商品や原材料の輸入へも影響が生じました。物流の乱れは解消しつつありますが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大は続いており、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況下におきまして、力を合わせ、分かち合い、響き合う「合才の精神」を経営理念に掲げ、持株会社である当社を中核として、デジタル化の推進や働き方変革等による収益力の向上に努め、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は588億96百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は23億0百万円（同146.0%増）、経常利益は24億34百万円（同140.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億44百万円（同180.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業では、新型コロナウイルスの感染予防の徹底を図り、社会的距離（ソーシャルディスタンス）の確保、チラシ・集客イベントを自粛するなど、お客さま・従業員の安心・安全を確保することを最優先に営業活動を継続してまいりました。

店舗運営においては、地場産直コーナーの拡大や、生鮮食品の仕入ルートを開拓して鮮度向上を図るなど、リアル店舗の存在価値を向上させる施策を実施いたしました。また、顧客の利便性向上のため自社独自のチャージ式プリペイドカード「goca(ゴウカ)」のサービスを開始いたしました。

新規出店や店舗の改装にも注力しており、中野店（長野県中野市）のスーパーセンター化に続き、2020年10月には、愛知県一宮市に綿半フレッシュマーケット起（おこし）店を新規出店し、11月には万力店（山梨県山梨市）をスーパーセンター化いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、巣ごもり需要によりDIY用品、インテリア用品、園芸用品等が好調に推移したことや、猛暑下での冷房用品の伸長などが寄与し、売上高は消費税増税前の特需があった前年同四半期を上回る408億66百万円（同3.6%増）となりました。また、DIY用品や園芸用品など、利益率の高い商品の売れ行きが好調であったことに加え、仕入ルート開拓による原価低減や、チラシの削減等が寄与し、セグメント利益は17億27百万円（同96.9%増）となりました。

なお、2020年10月に、家具インテリア販売事業を行っている、リグナ株式会社を連結子会社化いたしました。引き続き、インターネット通販のノウハウを活かし、グループの更なる企業価値向上を図ってまいります。

(建設事業)

建設事業では、景気に左右されない提案型のメーカー化へ向けて、既存事業に新しい付加価値を見出すべく独自の技術開発を継続し、提案力の向上に努めてまいりました。

また、継続的に取り組んでいる生産性向上に向けた体制が整い、作業効率が改善してまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、営業活動が制限されたことで受注高が前年同四半期比55%減少しました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、着工済工事は比較的順調に進捗したものの、工事の延期が発生したことにより売上高は146億43百万円(同11.0%減)となりました。一方、利益面では、前年同四半期に比べ工事の採算性が改善したことやリモート会議の活用により交通費等の経費を大幅に削減したことで、セグメント利益は5億18百万円(同759.5%増)となりました。

(貿易事業)

貿易事業では、世界的な新型コロナウイルス感染拡大や中国の豪雨災害が続き、海外からの仕入リスクが高まる中、「取扱原葉数を倍にする体制整備」「自然派・オーガニック商品の拡販」「海外仕入先の拡大」を重点施策として、推進するとともに、海外仕入先からの原料確保と原葉製造の安定化・高品質化に組み、収益確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、在庫の確保に注力したことや販売先からの前倒し出荷要請により、売上高は32億43百万円(同15.0%増)、セグメント利益は5億92百万円(同12.3%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。売上高は1億43百万円(同0.8%増)、セグメント利益は69百万円(同4.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、22億82百万円減少し、600億4百万円(前期末比3.7%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億24百万円減少し、328億81百万円(同5.3%減)となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が9億91百万円減少、仕掛品が2億99百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円減少し、271億23百万円(同1.7%減)となりました。主な要因は、建物及び構築物が2億49百万円減少、のれんが1億91百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ35億96百万円減少し、428億53百万円(同7.7%減)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が24億67百万円減少、短期借入金が20億54百万円減少、未払法人税等が3億74百万円減少した一方で、長期借入金が14億49百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ13億14百万円増加し、171億51百万円(同8.3%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により15億44百万円増加した一方、剰余金の配当により3億35百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は28.6%(前連結会計年度末は25.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は25億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は、15億39百万円となりました。これは主に仕入債務の減少24億72百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益24億26百万円、売上債権の減少9億91百万円及び減価償却費7億11百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、5億94百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出4億45百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、9億80百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入23億0百万円があった一方、長期借入金の返済による支出37億5百万円があったこと等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、17百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,908,037	19,816,074	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,908,037	19,816,074	-	-

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数は9,908,037株増加し、19,816,074株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月28日(注)1	25,640	9,908,037	24,999	1,001,395	24,999	606,195

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価格 1,950円

資本組入額 975円

割当先 取締役(社外取締役を除く。)4名

2. 2020年8月28日開催の取締役会決議により、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は、9,908,037株増加し19,816,074株となっております。

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
綿半グループ従業員持株会	東京都新宿区四谷1-4	939,500	9.48
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	442,000	4.46
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	400,000	4.03
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	391,400	3.95
昭和商事株式会社	長野県長野市大字中御所178-2	306,000	3.08
元旦ビューティ工業株式会社	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	300,000	3.02
株式会社綿屋半三郎	東京都新宿区中落合3-14-3	295,000	2.97
野原ホールディングス株式会社	東京都新宿区新宿1-1-11	291,300	2.94
野原勇	東京都新宿区	254,607	2.56
株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22-1	250,000	2.52
計	-	3,869,807	39.05

- (注) 1. 野原勇氏の所有株式数は、綿半グループ役員持株会を通じて実質的に保有する株式数を含めて記載しております。
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。
3. 2019年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2019年10月14日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認が出来ていないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100,000	1.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	235,400	2.38
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	29,700	0.30
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	13,300	0.13
計	-	378,400	3.83

4. 2019年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2019年12月13日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認が出来ていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	193,500	1.96
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	203,800	2.06
計	-	397,300	4.02

5. 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者が2020年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認が出来ていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	50,000	0.51
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	495,900	5.02
計	-	545,900	5.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,904,300	99,043	-
単元未満株式	普通株式 3,637	-	-
発行済株式総数	9,908,037	-	-
総株主の議決権	-	99,043	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式48株が含まれております。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の表は当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
綿半ホールディングス株 式会社	東京都新宿区四谷1-4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の表は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,708	2,551,695
受取手形及び売掛金	20,304,116	19,312,991
商品及び製品	8,509,701	8,580,385
仕掛品	480,727	181,589
原材料及び貯蔵品	694,693	784,032
その他	2,122,941	1,471,090
貸倒引当金	1,078	670
流動資産合計	34,705,810	32,881,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,951,458	10,702,347
土地	8,253,449	8,248,382
その他(純額)	1,778,200	1,739,677
有形固定資産合計	20,983,108	20,690,408
無形固定資産		
のれん	1,613,758	1,422,750
その他	631,417	616,856
無形固定資産合計	2,245,176	2,039,607
投資その他の資産		
その他	4,587,985	4,462,364
貸倒引当金	235,222	68,815
投資その他の資産合計	4,352,763	4,393,549
固定資産合計	27,581,048	27,123,564
資産合計	62,286,858	60,004,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,459,509	15,991,557
短期借入金	9,260,780	7,205,960
未払法人税等	920,661	545,766
賞与引当金	603,414	653,929
工事損失引当金	143,243	4,828
完成工事補償引当金	27,258	74,149
ポイント引当金	12,600	12,300
資産除去債務	7,491	-
その他	5,298,810	5,222,866
流動負債合計	34,733,770	29,711,358
固定負債		
長期借入金	7,239,970	8,689,490
退職給付に係る負債	2,212,881	2,236,594
資産除去債務	1,572,627	1,585,962
その他	690,836	630,238
固定負債合計	11,716,314	13,142,284
負債合計	46,450,084	42,853,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	976,396	1,001,395
資本剰余金	581,196	606,195
利益剰余金	13,976,713	15,185,186
自己株式	299	331
株主資本合計	15,534,007	16,792,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,499	353,737
繰延ヘッジ損益	-	115
退職給付に係る調整累計額	5,266	4,735
その他の包括利益累計額合計	302,765	358,588
純資産合計	15,836,773	17,151,035
負債純資産合計	62,286,858	60,004,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	58,846,662	58,896,561
売上原価	47,879,630	46,483,752
売上総利益	10,967,031	12,412,809
販売費及び一般管理費	10,032,209	10,112,739
営業利益	934,822	2,300,069
営業外収益		
受取利息	2,385	763
受取配当金	29,704	29,279
受取補償金	35,033	46,771
その他	84,644	101,541
営業外収益合計	151,768	178,355
営業外費用		
支払利息	41,503	32,643
その他	31,552	11,298
営業外費用合計	73,056	43,941
経常利益	1,013,534	2,434,483
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除売却損	31,832	7,982
賃貸借契約解約損	8,204	-
特別損失合計	40,036	7,982
税金等調整前四半期純利益	973,498	2,426,500
法人税、住民税及び事業税	505,115	841,734
法人税等調整額	83,027	40,296
法人税等合計	422,087	882,030
四半期純利益	551,411	1,544,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	551,411	1,544,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	551,411	1,544,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,968	56,237
繰延ヘッジ損益	17,656	115
退職給付に係る調整額	778	530
その他の包括利益合計	35,404	55,822
四半期包括利益	516,007	1,600,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,007	1,600,292

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	973,498	2,426,500
減価償却費	708,616	711,807
のれん償却額	147,927	191,007
その他の償却額	33,789	34,318
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,216	166,814
賞与引当金の増減額(は減少)	105,158	50,514
工事損失引当金の増減額(は減少)	17,980	138,414
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	591	46,890
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,302	22,896
受取利息及び受取配当金	32,089	30,042
支払利息	41,503	32,643
為替差損益(は益)	25	24
固定資産除売却損益(は益)	31,830	7,982
売上債権の増減額(は増加)	691,884	991,124
たな卸資産の増減額(は増加)	225,805	139,115
その他の資産の増減額(は増加)	103,411	973,847
仕入債務の増減額(は減少)	4,124,109	2,472,176
未払消費税等の増減額(は減少)	402,606	1,012,910
その他の負債の増減額(は減少)	34,900	1,077,373
小計	2,078,333	2,756,763
利息及び配当金の受取額	32,092	30,046
利息の支払額	41,661	33,437
法人税等の支払額	161,953	1,214,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,249,855	1,539,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	10,279	6,821
固定資産の取得による支出	589,120	445,566
固定資産の売却による収入	4,279	1,309
固定資産の除却による支出	667	4,590
投資有価証券の取得による支出	7,231	5,618
非連結子会社株式の取得による支出	-	40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	929,911	-
長期貸付けによる支出	23,000	-
長期貸付金の回収による収入	2,088	2,153
長期前払費用の取得による支出	37,248	-
その他	12,689	108,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,557,841	594,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,800,000	800,000
長期借入れによる収入	-	2,300,000
長期借入金の返済による支出	1,007,063	3,705,300
リース債務の返済による支出	37,357	39,995
自己株式の取得による支出	119	31
配当金の支払額	325,258	335,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,430,201	980,942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377,496	36,191
現金及び現金同等物の期首残高	3,111,334	2,557,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,733,838	2,520,987

【注記事項】

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	4,218,479千円	4,342,769千円
賞与引当金繰入額	490,963	536,917
退職給付費用	142,365	144,923
貸倒引当金繰入額	7,216	626

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,771,365千円	2,551,695千円
預入期間が3か月を超える定期預金	37,527	30,708
現金及び現金同等物	2,733,838	2,520,987

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	325,427	33	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,997	34	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,438,043	16,445,352	2,821,220	58,704,616	142,045	58,846,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,830	505	12,953	15,288	-	15,288
計	39,439,873	16,445,858	2,834,173	58,719,905	142,045	58,861,950
セグメント利益	877,446	60,344	527,128	1,464,919	66,935	1,531,855

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメント毎の資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社サイエンスホームの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「小売事業」のセグメント資産が700,040千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,464,919
「その他」の区分の利益	66,935
セグメント間取引消去	5,849
全社費用(注)	602,882
四半期連結損益計算書の営業利益	934,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「小売事業」において、2019年8月27日付で株式会社サイエンスホームの全株式を取得したことから、のれん金額において重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては700,040千円となります。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,866,305	14,643,981	3,243,114	58,753,401	143,159	58,896,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,571	62	29,336	35,969	-	35,969
計	40,872,876	14,644,043	3,272,450	58,789,370	143,159	58,932,530
セグメント利益	1,727,782	518,686	592,125	2,838,594	69,814	2,908,408

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,838,594
「その他」の区分の利益	69,814
セグメント間取引消去	5,499
全社費用(注)	613,839
四半期連結損益計算書の営業利益	2,300,069

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.94円	78.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	551,411	1,544,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	551,411	1,544,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,734	19,782

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2020年8月28日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げるにより投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,908,037株
今回の株式分割により増加する株式数	9,908,037株
株式分割後の発行済株式総数	19,816,074株
株式分割後の発行可能株式総数	50,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年9月9日
基準日	2020年9月30日
効力発生日	2020年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

綿半ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 大輔 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綿半ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綿半ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。